

今月の焦点

エネルギー飽食時代

「エネルギーの需要・供給は…」などとわれわれが言うとき、エネルギーというものが人

間にとって他の材料や商品とは全く異質のものだということは、無意識の前提としていたのだが、これが当たり前のようで、中々判りにくく、忘れやすく、また説明しにくい。今日までの産業技術の進歩発展の歴史は、まさにその主役の絶えざる変転そのものであり、すべての材料や商品には、常に、代替物が現れては競争で淘汰され続けてきた。ひとり変わらぬものは、「エネルギー」。人間にとってエネルギーなくしての生存は、原理的に不可能であり、だからこそ常に国際紛争の最大原因でありつづけている。

なぜ、こんな当たり前のことを述べたのか、と言われそうだが、どうも最近の反原発の動向などを見ていると、一部の扇動家のデマゴグの論理、それに一般の方が乗せられやすくなっているのには、その辺の基本について錯覚や誤解を産む状況がある故のように思われるからである。ここ二、三年わが国のエネルギー政策の中では、「エネルギー競合時代」とか「ベストミックス」が強調され、消費者の間では、電力もガスも石油も自由を選び放題、金さえ払えば使い放題でいいのだという印象が定着しつつあるように見え

る。事実、主婦のまわりにはこれらの会社が競って湯わかし器などを売り込みに訪れ、経済性、便利さなどをアピールしている。

今のところ確かに石炭、石油、天然ガスは国際的にも供給過剰、円高で値下がり傾向が続き、電力はわが国では原発の高度技術が実って、当分供給不足の心配はない。しかし、このことと、エネルギー資源のない日本にとっての将来の確保問題の深刻さとは全く別の次元のことである。日本の石油会社の国際的な立場は、あまり強くなっていないし、軍備のな、日本にとって石油の供給確保は容易なことではない。そして、原子力、その安全性について国民の理解の脆弱さに関係者はいま頭をかかえている。海外石炭。供給元の労使問題、輸送問題、そして環境問題があり、化石燃料一般については、空気中の炭酸ガスの蓄積問題の行方、等々。

危機が来なければ、国民の理解が得られないのではあまりになさけない。エネルギー政策の中身や表現、それに、エネルギー産業の姿勢に再検討が必要なのではないか。現在のいわば、東の間のエネルギー飽食時代を、将来のために役立てる策はないものか。(K・M)